

研究生と各界リーダーとの懇談会

〈ゲスト〉元日本銀行政策委員会審議委員 水野温氏 氏

日本経済研究センターは12月16日、水野温氏（みずの あつし）氏をゲストに迎え、研究生との懇談会を開いた。テーマは「パンデミック、気候変動、戦争：経済安全保障がマクロ政策のど真ん中に」。国際情勢や気候変動対応をふまえた、マクロ経済政策の新たな課題について語った。



新型コロナウイルスのパンデミックで、日本の財政余力は従来よりもさらに弱まった。一方で防衛力の強化、医療改革、エネルギー政策の構築、デジタル・トランスフォーメーション（DX）分野での雇用創出など、広義の「安全保障」の課題は山積している。財源論を考慮して優先順位を示すことが必要だと説いた。

英国では、物価高を受けて利上げ局面に財政を拡張する政策が金融市場の混乱を生み、トラス政権の失脚につながった。「そのようなポリシーミックスを迫られたときに日本はどうか、十分に議論されていない」と危機感を示した。リーマンショックなど過去の金融危機とは異なり、「危機の広がりインターバンク（銀行間）市場の問題だけではなく、中央銀行の過去の経験が生きない世界が来ている」と話した。

DX や気候変動対応など、様々な課題において必要な投資をするためには「金融機能を使うのが唯一の答えだ」と述べた。ただ、日本銀行のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で国債のイールドカーブが歪み、ESG債などの市場が正常に機能していないと指摘。海外などからの資金調達を阻むと述べた。

インフレを取り巻く環境の変化にも言及した。今まではグローバル・バリューチェーンやデジタル化が物価を安定させる要因となっていたが、ロシア・ウクライナ戦争や米中の対立が経済のグローバル化を遮る動きがある。「反グローバリズムによるインフレ圧力の高まりは一過性ではない」とし、金融政策において主流となっているニュー・ケインジアン、雇用が悪化するとインフレ率が下がるという前提が成り立たない可能性があるとした。「欧米主要国では2%のインフレ目標を続けることが許される水準までインフレ率が戻らないかもしれない」といい、物価の安定が課題だと話した。

研究生からはインフレ対策と賃上げをどのように両立させるかについて質問があった。水野氏は景気の遅行指標が物価であり、賃金はさらに遅れて反応する超遅行指標だと説明。「賃上げのためには潜在成長率を上げるためのしかけが必要」と述べた。潜在成長率を上げるために必要なのは「新陳代謝を促すような、競争力がない企業が淘汰されるのをよしとする」しかけだという。痛みを伴う施策は許容されにくい、「少子高齢化が進むなかで今の税率を維持するには自然税率を上げる必要があり、そのためには強い企業が出てこないといけない」と話した。